（様式第５号）

記　載　例

# 経　営　規　模　等　総　括　表

| 商号又は名　称 | 株式会社　長野県 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 登録番号及び登録年月日 | 測　　量 | | 第　（１）－４５６号 | 平成１９年 | ５月 | １８日 |
| | １　級建築士事務所 | 長野Ｊ | 第　１２３号 | 平成２０年 | ８月 | ２２日 |
| | 建設コンサルタント登録 | | 第　号 | 年 | 月 | 日 |
| | 地質調査業者登録 | | 第　号 | 年 | 月 | 日 |
| | 補償コンサルタント登録 | 補１８ | 第　２５６号 | 平成１９年 | ８月 | １０日 |

資格付与を希望する業種について登録内容等を記入する

資格審査基準日の直前２年間に属する事業年度の請負代金の額を１年ごとに記入する

| | 競争入札に参加を希望する業種区分 | 直前２年の各事業年度の決算に基づく請負代金の額 | | | | 直前２年間の年間平均業務実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 前前年の事業年度（基準日の属する年度の前前年度） | | 直前の事業年度（基準日の属する年度の前年度） | | |
| | | 自　年　月<br>至　年　月 | 自　26年　４　月<br>至　27年　３　月 | 自　年　月<br>至　年　月 | 自　27年　４　月<br>至　28年　３　月 | |
| 年間業務実績 | **測　　量** | 千円 | 106,534 千円 | 千円 | 105,300 千円 | 105,917 千円 |
| | **建設コンサルタント** | | 164,213 | | 161,868 | 163,041 |
| | **地　質　調　査** | | 25,427 | | 21,971 | 23,699 |
| | **補償コンサルタント** | | 25,000 | | 20,433 | 22,717 |
| | | | | | | |
| | 計 | | 321,174 | | 309,572 | 315,373 |
| 自己資本額 | 区　　分 | 直前決算時 | 剰余（欠損）金処分 | 計 | 決算後の増減額 | 合　計 |
| | 株　主　資　本（千円） | 33,000 | | 33,000 | | 33,000 |
| | 評価・換算差額等（千円） | 10,000 | 2,000 | 12,000 | | 12,000 |
| | 新 株 予 約 権（千円） | | | | | |
| | 計 | 43,000 | 2,000 | 45,000 | | 45,000 |

直前決算期の自己資本額の内訳を記入する

| 営業年数 | 創　業 | 転廃業（休業） | 現組織への変更 | 営業年数 |
|---|---|---|---|---|
| | 昭和５９年　４　月　１　日 | 自　平成　２年　４月　１日<br>至　平成　３年　３月３１日 | 平成　３年　４　月　１　日 | ３１　年 |

入力する各業種、部門ごとの年間業務実績と一致する

入力する自己資本額（純資産合計）と一致する

（様式第６号）

記　載　例

# 業　務　経　歴　書（27年度）

（業種　**建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ**）（業務(部門)　**鋼構造物及びｺﾝｸﾘｰﾄ**）

| 注　文　者 | 元請又は下請の別 | 件　　　　名 | 業務履行場所の都道府県名 | 請負代金の額 | 着　手　年　月<br>完成又は完成予定年月 |
|---|---|---|---|---|---|
| 長野県<br>○○建設事務所 | 元　請 | □□橋詳細設計 | 長野県 | 8,000　千円 | 平成２７年　４　月<br>平成２７年　８　月 |
| ○○市 | 〃 | □□橋基本設計 | 〃 | 8,100 | 平成２７年　６　月<br>平成２７年　９　月 |
| ○○省<br>○○○工事事務所 | 〃 | ○○○バイパス高架橋設計 | 千葉県 | 4,182 | 平成２７年　９　月<br>平成２７年　10　月 |
| ○○省<br>○○○工事事務所 | 〃 | △△横断歩道橋設計 | 長野県 | 7,750 | 平成２７年　９　月<br>平成２７年　11　月 |
| 長野県<br>△△建設事務所 | 〃 | ○○橋基本設計 | 〃 | 5,100 | 平成２７年　11　月<br>平成２７年　12　月 |
| ・ | | ・ | | ・ | 年　月<br>年　月 |
| ・ | | ・ | | ・ | 年　月<br>年　月 |
| | | 他　１０　件 | | 8,000 | 年　月<br>年　月 |
| | | 計 | | 41,132 | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |
| | | | | | 年　月<br>年　月 |

・**必ず合計を記入すること**
・入力する各業種、部門ごとの年間業務実績と一致する

決算に計上した金額を記載すること

他の行政庁に提出しているもので、本様式に準ずる内容のものがあれば、その写しでもさしつかえありません。

１件ごとに記載すること
ただし件数が多い場合には数ページ記載し、最後に他○件とまとめて記載しても可

記載要領

1　業種（測量、建築コンサルタント、建設コンサルタント(各部門ごと)、地質調査、補償コンサルタント(各部門ごと)の５業種）ごとに作成すること。

(様式第７号)

各業種ごと作成してください

# 技　術　者　一　覧　表

(業種　建設コンサルタント　：部門　土質及び基礎　)　　　　　　　　会社名：

| 法令等による技術資格・免許等の名称 | 氏　　名 | 生年月日 | 資格又は免許等取得年月日 | 採用年月日 | 実務経験年月数 |
|---|---|---|---|---|---|
| **技術士**<br>**(建設部門 土質及び基礎)** | **茅野　一郎** | 大正・(昭和)・平成<br>34年　3月27日 | (昭和)・平成<br>62年5月1日 | 昭和・(平成)<br>4年4月1日 | 27年6月 |
| 〃<br>(　〃　) | **岡谷　二郎** | 大正・(昭和)・平成<br>40年4月3日 | (昭和)・平成<br>63年8月3日 | (昭和)・平成<br>63年4月1日 | 16年6月 |
| 〃<br>(　〃　) | **小諸　三郎** | 大正・(昭和)・平成<br>46年9月25日 | 昭和・(平成)<br>6年5月1日 | 昭和・(平成)<br>4年4月1日 | 16年6月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |
| | | 大正・昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 昭和・平成<br>年　月　日 | 年　月 |

注）１．申請業種ごとに技術者の状況を記入願います。
　　２．生年月日、資格又は免許等取得年月日及び採用年月日は、大正・昭和・平成のいずれかに○印を付してください。

（様式第８号）

様式第７号において、注）に記載の各実務経験者のみで付与を希望する場合、その技術者について作成してください。
なお、その技術者が技術士等の資格を有する場合は、当様式の作成は不要です。

記　載　例

# 技　術　者　等　経　歴　書（個人用）

氏　　名　上田　三郎
生年月日　昭和 36 年 10 月 25 日
現 住 所　上田市南上田１丁目３番地

１　最終学歴
昭和６１年３月　　上田城大学（工学部 応用物質化学科）　卒業

２　入社年月日　　　　昭和６１年　４月　１日

３　主たる業務経歴
平成１９年　６月　　○○に伴う土壌分析調査業務
平成２０年　９月　　○○工事に伴う土壌調査業務
平成２１年　６月　　○○地質調査業務
平成２２年　７月　　○○に係る土壌環境調査業務
平成２３年１０月　　○○地質調査業務

上記のとおり相違ありません。

平成○○年○○月○○日

氏　　名　　　　　　　　㊞

**注）この様式は、下記の技術者のみで入札参加資格の付与を希望する場合の証明用です。**

**１　建築士法第４条第１項の規定による一級建築士の免許を受けている者で、当該免許を受けた後都市計画及び地方計画部門に係る業務に関し５年以上の実務経験者（建設コンサルタント用）**

**２　地質調査登録規程による登録の要件として認められた地質調査に関し 15 年以上の実務経験者（地質調査用）**

**３　補償コンサルタント登録規程による登録の要件として認められた補償業務に関し７年以上の実務経験者（補償コンサルタント用）**